

令和5年度 箕面市行政視察報告書

1 日程

令和5年7月12日（水）～7月13日（木）

2 視察先

(1) ボートレース宮島

視察項目	宮島ボートレース企業団によるボートレース事業の取り組みについて
視察目的	宮島ボートレースにおけるボートレース事業での創意工夫や独自の取り組みを確認することで、本市ボートレース事業の発展寄与の一助とするため

(2) 広島県広島市

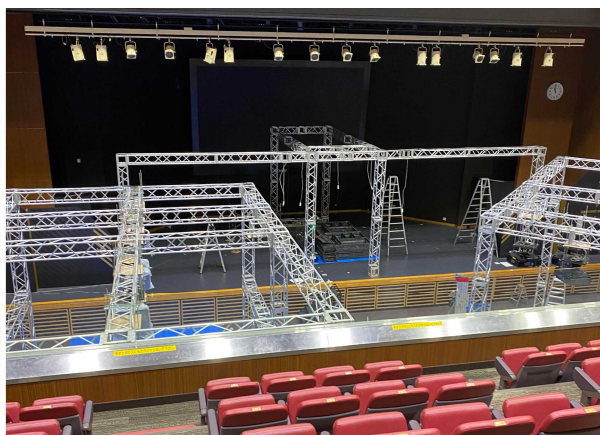
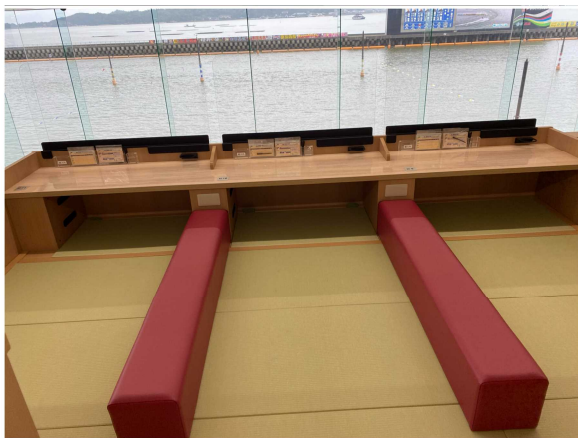
視察項目	防災・減災対策について
視察目的	西日本豪雨など度重なる豪雨、土砂災害に遭われた経験を有する広島市の被災経験に即した防災減災対策の取り組みを学ばせていただき、本市の防災減災対策の一助とさせていただくため

3 参加者

議員	中井博幸、藤田貴支、船瀬泰孝
----	----------------

ボートレース宮島

項目	内容	備考
ボートレース宮島の会場設備などについて	<ul style="list-style-type: none"> ・各フロアを順次リニューアルしている。 ・プレミアムシート、ゴールドシートなど価格帯別の観覧席を細かく設けている。 ・子ども連れが利用しやすいように、授乳室や中学生以下無料くつろぎルームを設けている。 ・MOMIJI カード会員席がある。 ・イベントホールがあり、地元町内会などの地域行事にも利用できるようになっている。 ・レース会場は海に面しており、満潮干潮や天候でレース内容に差が出る。 ・海水のため設備が劣化しやすい。 	
若年ファン層の取り込みについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ファン層の若返りが進んでおり、イベントの内容を若者受けの良い催しや子どもが喜ぶヒーローショーに変更が進んでいる。 ・イベントホールを利用して、チームラボという教育的な催しを開催している。 ・若い層にボートレースが身近なものとして浸透する取り組みを随時行っている。 	



所感

新たな若いファン獲得のために施設レベルから丁寧に取り組まれており、また教育的イベントを通じて親子連れにも親しまれる存在価値を見出しており、ボートレースの在り方を考えさせられる内容であった。

また、町内会などの地域行事のためにイベントホールを活用できるようにするなど地元との親和性にも力を入れており、見習うべき点ではないかと考える。

広島県広島市

項目	内容	備考
広島市で過去に発生した主な災害について	<ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年 6 月豪雨災害 平成 13 年 3 月芸予地震 平成 16 年台風第 18 号 平成 17 年台風第 14 号 平成 26 年 8 月豪雨災害 平成 30 年 7 月豪雨災害 令和 3 年 8 月大雨災害 	広島市危機管理室危機管理課
広島市の地域特性について	<ul style="list-style-type: none"> 三方の山々がデルタを囲む 市街地流れる 6 本の河川 平地部の割合は約 17% 古くから傾斜地への居住が進行 	同上
災害における課題の検証と取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> 市民自らが災害を「我がこと」として認識、行動促進 地域コミュニティの支えあいの強化 土砂災害において垂直非難では被災する 度重なる被災で発令対応は順調だったが、住民の正常性バイアスを打破しきれない 	同上
被災経験を踏まえた防災対策の取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災リーダー（防災士）の育成 わがまち防災マップの作成支援 GPS 機能付き避難誘導アプリの導入 自主防災組織へ防災ライブカメラの設置支援 	同上
豪雨災害の復旧状況や復旧取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧の進捗状況は道路河川などの公共土木施設については全て着手済み。その内 95%が完了 民有地の土砂、家屋撤去において国交省管轄と環境省管轄の 2 種類（国交省「流木混じり土砂」環境省「瓦礫混じり土砂」）事業適用上あり、分別難しく撤去作業が難航。新たなスキームによって、一括撤去し仮置き場まで運搬後、土砂、流木、瓦礫に分別し、処分は重量按分とすることで解決 平成 30 年豪雨時に適用した上記スキームを令和 3 年大雨災害時にも適用し、スムーズに撤去 	広島市下水道局河川防災課



所感

地域特性上、平地部の少なさや傾斜地への居住地の進行、山に囲まれた地形など、本市と広島市とは似ており、最近の線状降水帯の発生頻度からまったく他人事ではなく、かなりの危機感を共有することができた。

また約3年おきに被災されていることから、住民間の当事者意識も芽生えているが、被災する地域は前回被災しなかった地域であったりするので、やはり被災してから当事者意識を持って遅い。被災していない地域こそ、次は被災する可能性があるという認識を持つ必要がある。